

平成24年行政事業レビューシート

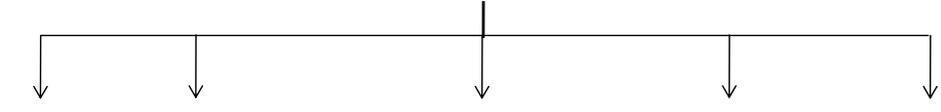
(環境省)

事業名	アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔			
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	アジアの急速な経済成長や人口増加などに伴い、資源・食糧・水需要の拡大、公害・健康被害の発生、温室効果ガス排出の増大などが顕著になってきていることから、職業や市民活動等を通じ、日本を含むアジアにおいて持続可能な社会の実現に取り組む人材(環境人材)を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	平成19年度に策定した「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」に基づき、以下の取組を実施。 ①産学官民の連携による環境人材育成の取組を促すプラットフォームとして設立された「環境人材育成コンソーシアム」と連携し、産学官民の情報交換及び連携促進等を目的としたセミナーの開催や、大学や企業職員に向けて作成した環境人材育成ガイドラインの普及を行う。 ②大学で活用できる環境人材育成のモデルプログラムの開発、試行を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	138	140	78	29	0		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	▲ 10	10				
		計	138	130	88	29	0		
	執行額	132	121	84.87					
執行率 (%)	96%	93%	96%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、アジア環境人材育成ビジョンに基づき、アジアにおいて持続可能な社会づくりに取り組む環境人材の育成を行うものであるが、現時点では、実際に活躍できる環境人材の輩出数等を判断することが困難であり、定量的な指標が記載できない。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地域に根ざした環境人材育成事業の対象大学数(優良事例大学+モデルプログラム実施大学)		活動実績 (当初見込み)	大学	-	-	-	-	
					-	-	-	(5)	
単位当たり コスト	- (円/大学)		算出根拠	地域に根ざした環境人材育成事業総額を大学数で除した額					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業実施大学数		活動実績 (当初見込み)	大学	11	11	5	-	
					(11)	(5)	(0)		
単位当たり コスト	8,091,494(円/大学)		算出根拠	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業総額を大学数で除した額					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業における環境人材育成プログラム開発・実証委員会の開催回数(1大学当たり)		活動実績 (当初見込み)	回	3	3	3	-	
					(4)	(3)	(0)		
単位当たり コスト	- (円/回)		算出根拠	環境人材育成プログラム開発・実証委員会の開催に要する費用は、環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業に係る費用の内数であるため、1回あたりのコストは算出が困難である。					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助環境保全調査費	24	0	258の事業に組替え					
	環境保全調査費	5	0						
計	29	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本を含むアジアにおいて、持続可能な社会の実現に取り組む人材(環境人材)の育成は必須であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により、事業に対する提案内容やこれまでの実績、価格面におけるパフォーマンスの高い事業等に基準をおいて事業者を選定しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後は、成果物である環境人材の育成に関するガイドラインや大学教育モデルプログラムが多くの現場において活用されるよう、様々なアプローチで普及を行うとともに、ガイドライン等の改善可能性について情報を収集する必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>必要に応じて適宜打合せ会議を行うとともに、セミナー等に環境省担当官が出席することで、事業の進捗状況や達成状況を確認している。また、事業最終年度となった大学における環境人材育成のモデルプログラム開発では、対象全11大学が一堂に会した会合を開催するとともに、モデルプログラムの評価を行い、これまでの事業成果を取りまとめた。</p> <p>今後は、平成22年度に取りまとめた環境人材育成のためのガイドラインの更なる普及を図るとともに、産学官民の連携による環境人材育成をより促進するための環境整備を行っていく必要がある。また、大学を対象とした環境人材育成の取組においては、より地域に根ざした環境人材の育成を図るため、大学生自身が、地域の小学校又は中学校において実践的な環境教育の出前講座を実施している優良事例を分析するとともに、未実施の大学においてモデルプログラムを実施、結果を分析することで、より効果的な環境教育の手法を検討するためのデータを収集する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	251	平成23年行政事業レビュー	248

環境省
84.87百万円

〔事業の発注者として事業を全体統括。〕



【総合評価】

A.一般財団法人
持続性推進機構
32百万円

〔環境人材育成コンソーシアムと連携して、ワーキンググループの開催、セミナーの開催等を実施。〕

【公募・随意契約】

B.大学(5大学)
計50百万円

〔環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。〕

【少額随意契約】

C.リトルスタジオリ
ンク株式会社
0.95百万円

〔アジア環境人材育成イニシアティブの取組を情報提供するため、ホームページの更新を実施。〕

【少額随意契約】

D.株式会社ダイワ
0.97百万円

〔環境人材育成コンソーシアムと連携して作成したガイドラインの印刷を実施。〕

【少額随意契約】

E.公益社団法人
日本環境教育フォーラム
0.95百万円

〔日中韓環境教育ネットワークのこれまでの取組内容について整理・評価を行うとともに、来年度予定している会合に関する検討、取りまとめを実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人 持続性推進機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員等4名	15.0			
諸謝金	シンポ、セミナー、ヒアリング等	0.8			
旅費	シンポ、セミナー、ヒアリング等	3.5			
印刷製本費	シンポ、セミナー、報告書等	1.0			
借料及び損料	シンポ、セミナー、等	2.5			
その他	会議費、通信運搬費、一般管理費、消費税等	9.6			
計		32	計		0
B.東北大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員2名	0.7			
諸謝金	有識者3名	0.1			
旅費	ヒアリング、検討委員会等	1.0			
雑役務費	調査設計 等	6.9			
その他	一般管理費、消費税等	1.3			
計		10	計		0
			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人持続性推進機構	環境人材育成コンソーシアムと連携して、ワーキンググループの開催、セミナーの開催等を実施。	32	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学 (平成22年度繰越分)	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	10	随意契約	—
2	国立大学法人東北大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	10	随意契約	—
3	学校法人上智大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9	随意契約	—
4	国立大学法人岩手大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9	随意契約	—
5	公立大学法人大阪府立大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	7	随意契約	—
6	公立大学法人滋賀県立大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	5	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオリンク株式会社	アジア環境人材育成イニシアティブの取組を情報提供するため、ホームページの更新を実施。	0.95	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダイワ	環境人材育成コンソーシアムと連携して作成したガイドラインの印刷を実施。	0.97	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本環境教育フォーラム	日中韓環境教育ネットワークのこれまでの取組内容について整理・評価を行うとともに、来年度予定している会合に関する検討、取りまとめを実施。	0.95	少額随意契約	—